



京都商工会議所では、事業者さんのお役立ち情報として『補助金活用コラム』を定期的に作成します。是非ご活用下さい

～補助金の申請に必要な事業計画書って何？まずは基本を知ろう～

補助金の申請に取り組む際、最初のハードルとなるのが「事業計画書」の作成です。補助金の申請書類には様々な項目がありますが、核となるのは「なぜこの事業に補助金が必要なのか」「どうすれば成功するのか」を説明する計画書です。

1. 事業計画書とは？

事業計画書とは、単に事業の概要を書くものではありません。自社の現状や課題、将来に向けて目指す方向性、具体的な取り組み内容、成果の見込み、資金計画などを整理し、第三者に対して、**納得感のある文章で説明することが必要**です。補助金は、国や自治体の政策目的に基づく制度であるため、事業の「社会的意義」や「実現可能性」も問われます。

さらに、「なぜその事業に取り組むのか」という背景、「どのような手段で実行するのか」という方法論、そして「どんな成果を期待しているのか」という将来像までを含める必要があります。ただ売上を伸ばすというだけでなく、**自社の強みをどう活かし、社会や地域にどのような貢献をもたらすのかを論理的かつ具体的に示しましょう**。そのため、感覚的な記述や曖昧な目標ではなく、**根拠ある数値や比較材料、事例を交えて説得力のある内容に仕上げる**ことが重要です。また、読みやすく、理解しやすい構成や文章であることも、審査の評価を左右します。とはいえ、「いきなり計画を文章にまとめるのは難しい」と感じる方も少なくありません。そこで**重要になるのが、計画書を書く前の「準備」と「整理」**です。

2. 普段から自社の事業を見直し、自社の課題や投資計画を整理しておく

まずは、自社の現状、強みや弱み、外部環境（市場の動き、顧客の変化など）を整理することで、自社を取り巻く状況を俯瞰できます。そのうえで、今後どのような方向に進むべきか、目指すゴールを設定します。

次に、そのゴールを実現するために必要な**具体的なアクション（行動計画）**を検討します。たとえば、販路を広げるには EC サイトが必要、業務を効率化するには新たな機器が必要、といった具合です。

さらに、補助金は公募期間が限られており、情報収集や準備を「公募が始まってから」始めるのでは間に合わないこともあります。**普段から自社の事業を見直す機会を持ち、自社の課題や投資計画を整理しておきましょう**。

このように、事業計画書の作成は、補助金の申請だけでなく、**自社の経営全体を見直す貴重な機会**でもあります。次回以降では、内部・外部環境の整理方法や、経営方針や行動計画の立て方、申請に向けた準備まで、ステップを踏んで解説していきます。